

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	不発弾処理要員（以下、「EOD 要員」という）の能力向上と学校及び住民への危険回避教育により、被害者の減少と不発弾処理の促進を図り、民生の安定と地域復興を支援する。
(2) 事業の必要性(背景)	カンボジアはベトナム戦争とその後30年に及ぶ長い内戦の結果、数百万個の爆発性戦争残存 E R W (Explosive Remnants of Wars) が未処理のまま残っており、全土が汚染され住民の40%以上約518万人の人々がその脅威にさらされている。これら地雷・E R Wによる被害者は、2000年以降も毎年800人を超えており、2006年以降は減少しているものの最近1年間(2011年1月～2011年12月)においても211名、(内ERW104名)にのぼり、経済発展、特に農村地域の農業振興・インフラ整備と民生安定の阻害要因となっている。 これらの問題解決は、カンボジアの緊急課題の一つである。このような状況下、カンボジア政府はオタワ条約に調印したが、当初の目標実現が困難なことから条約履行期限を2019年まで延長する申請を行い、被害者を最小限(2019までに100名以下)にすることを目標に、引き続き除去活動に全力を傾注することをコミットしている。この国際社会への約束を履行できるよう不発弾処理の促進について協力する必要がある。 (ア) E R Wの処理の状況 E R Wの処理は政府機関であるカンボジア地雷処理センター C M A C (Cambodian Mine Action Center)を中心に実施してきているがまだ全汚染面積の数割程度が除去されたに過ぎないと推測されている。 また、年間12400回にも及ぶ処理要請に充分対応できていないことから、C M A Cは不発弾処理 E O D (Explosive Ordnance Disposal) チームの増加を図っている。しながら、C M A Cは95%以上の予算を国連機関、二国間ドナー、N G O等の支援に依存している。 (イ) C M A Cにおける E O D要員の養成と要員の特性 C M A Cは、訓練センター T / C (Training Center)を保有し、自ら要員の養成及び教育訓練を行っているが、T / Cでの教育は基本的事項が主体であり、実処理現場での判断、不発弾の詳細な識別や安全管理等については、現場の経験により習得するようになっている。しかしながら、E O D要員は過去の経験を絶対視する考え方が強く、また文化的背景に根ざしたものとして、一般に計画管理や安全管理意識が希薄である。(昨年の事故分析時 CMAC のコメント) このため、計画的効率的な処理、安全管理、規範に準拠した行動等が不十分である。 このような現状から、2011年度以来、技術移転に重点をおいて取り組んできているが、E O D要員の関心と興味が高まり行動や意識に変化が見られる。この機会を捉え、更に技術移転を促進する必

	要がる。 (ウ) 危険回避教育 事故の大半は不発弾に関する知識の不足や不注意によるものであり不発弾の危険性について正しく理解させ、被害の未然防止を図るため、CMACは教育チーム等により地方を巡回教育している。 しかし、チームも少なく実施地域も限られていることから、JMASは活動地域において自ら危険回避教育を行い拡大することが必要である。
(3) 事業内容	2011年度の成果を踏まえ、到達目標に達したチームを入れ替え、昨年度作成したポケットガイドブックを活用し2年間で技術移転を実施する。1年目は作業手順規範SOP(Standard Operations Procedures)や規定に記述されている基本的事項の実践能力の向上を主とし、2年目は自ら計画し不発弾を安全かつ効率的に処理できるように能力を向上させる。本年はその1年目にあたる。また、OJT(On the Job Training)の場として不発弾を処理するとともに、危険回避教育を実施する。 (ア) 技術移転 (a) OJT 知識や講義事項を現場で実践できるよう、月間重点項目を定め、処理現場において重点項目を理解したと判断するまで繰り返し教育する。 (b) 講義 月4時間を基準に基礎的事項、マネジメント、安全管理等を中心として、OJTには馴染まず、かつ、不足している知識の向上を狙い、主として指揮所等で教育する。 (c) ワークショップ 事業編成内のEODチーム及び事業編成外のEODチームに対して、判断力向上を狙いとした処理計画、命令の作成並びに経験の少ない専用器材を使用した安全化訓練を主とするワークショップを、T/Cで2回実施する。 (d) モニタリング 教育効果を確認しフォローアップを行うため、編成内チームの処実行状況のモニタリングを年5回実施する。 また編成外のチームに対しては、CMACのモニタリング時に同行できるように調整する。 (イ) 不発弾処理 (a) 活動各州に配置した住民参加型不発弾危険回避要員CBURR(Community-Based Unexploded Ordnance Risk Reduction)に不発弾情報を収集させ、その情報に基づいて不発弾処理を実施する。 (b) 不発弾が減少したカンボット州を終了し、新たに米軍の爆撃目標数の多いコンブチナン州及びCMACの要請が強いポーサット州を追加する。

	また、汚染人口も被害者も多いシェムリアップ州、要請回数の多いタケオ州は継続する。 (ウ) 危険回避教育 (a) 教員養成校及び被害者の多い地域の小学校の教師を重点に教育する。 (b) 活動州の各郡長等指導者層を重点に教育する。 (c) 不発弾処理の機会に EOD 要員及び C B U R R 要員をもって、住民に危険回避教育を行う。
(4) 持続発展性	(ア) 不発弾処理技術移転を通じ C M A C 全体のレベルアップが図られ、且つ EOD チームが統一された行動ができるようになり、独自で不発弾処理を安全且つ効率的に処理できるような態勢(ノウハウと人材)ができる。 (イ) 村や市街地の開発地域及び田畑の不発弾を処理することにより生活向上と環境の改善が図られる。 (ウ) 各学校において危険回避教育が継続されるようになり、またこれまで認識の低かった自治体の指導者層が危険を回避活動に取り組むようになる。このため、教師や地域の中核となる郡長等に教育を行う。
(5) 期待される成果と成果を測る指標	(ア) 技術移転 【成果】 (a) 裨益者数 合計 83 名 (1) 事業編成内の EOD 要員 20 名 (2) 事業編成外の EOD 要員及び T / C 教官 63 名 (EOD: 60 名、教官: 3 名) (b) 事業編成内の EOD 要員が、SOP に準拠した行動及び安全且つ効率的な不発弾処理ができることにより、より迅速な汚染地域の解放ができる。また事業編成外の EOD 要員 60 名の能力が向上する。 【指標】 (a) 事業編成内の EOD 要員 20 名が、1 年目終了試験で 60 % 以上の水準に到達する。 現場の不発弾処理行動のモニタリング結果が 60 % 以上の水準に到達する。(2 年目はそれぞれ 80 % を目標水準とする) (b) 事業編成外の EOD チーム要員についても、知識と意識が向上する。 (イ) 不発弾処理 【成果】 不発弾を処理することにより、被害者が減少し、汚染地域住民の安全が確保される。(活動地域の汚染者 589,982 人[直接]が裨益) 【指標】 活動地域の年間被害者数が 39 名以下となる。 (ウ) 危険回避教育

	【成 果】 (a) 裨益者数 合計1,512名 教師（教員養成校学生を含む） 1, 468名 活動州内の郡長 44名 (b) 不発弾の危険性に対する理解が深まり、住民が主体的に危険回避活動に取り組むようになり、被害の未然防止が図られ、被害者が減少する。 【指標】 (a) 意識及び行動に対する理解度が開始前より向上する。 (b) 活動地域の年間被害者数が39名以下となる。
--	--